

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				100.0%	99.7%
本庁舎の清掃				100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備				84.2%	91.2%
案内・受付				91.2%	94.2%
電話交換				91.7%	88.1%
公用車運転				98.8%	97.9%
し尿収集				97.3%	96.9%
一般ごみ収集				65.7%	68.3%
学校給食(調理)	○	学校給食については、児童・生徒数の増減により、長門高等学校センターだけで調理が可能(2,400食)となることを見込める平成31年度を目標に「センター化」の検討を進めているところである。調理業務の委託についても、併せて検討することとしている。		93.3%	91.2%
学校給食(運搬)				24.3%	35.1%
学校用務員事務				99.1%	99.1%
水道メーター検針				96.4%	96.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				98.3%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持				96.8%	97.7%
ホームページ作成・運営				95.1%	96.2%
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	13	1	7.7%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0	31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0	42.9%	46.9%
プール	0	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない	0	45.8%	49.1%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない	0	6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%	現状(現在は解体)については、今後の建替えで長尺段を予定	1	97.3%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	3	0	0.0%	1施設(現在は解体)については、今後の建替えで長尺段を予定	0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト面から委託契約の方が効果的と考えられるため	0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設が少ないため、コスト面で導入効果が期待できない	0	35.3%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	7.8%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	4	0	0.0%	全て委託しており、今後は導入メリット等を考えながら検討していく	0	24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設を明確に3層導入メリットが見いだせないため、現時点では導入の方向性はない	2	13.9%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	5	0	0.0%	文化財を多く含むため、委託に注意を要するため自治体職員を配置している。博物館の維持管理を行うため	4	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	8	20.2%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%	51.1%
宿舎、研修所等(民泊の導入あり)	3	1	33.3%	施設の小規模であり、指定管理者が少額になり応募が見込めないため	0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である	4	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	5	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局	企業局
教育委員会	その他
給与	旅費
福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	平成31年度
------	---	---	--------	--------

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	84.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体